

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	株式会社 日立製作所	都道府県	東京都
業種	製造業	従業員数	34,925人
事業概要	情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活エコシステム、その他		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務・サテライトオフィス勤務規則等で規定
テレワーク担当部署	人財統括本部
テレワーク対象者	管理職、裁量労働勤務適用者、総合職(育児・介護事由)、その他会社が必要と認めた者
実施者数	約4,600人
実施日数	月8回以上(モバイルワークを含む)

## テレワークの導入・拡大の経緯

社員が限られた時間を効率的に活用して最大限の成果をあげるため、時間や場所にとらわれずに仕事ができるタイム&ロケーションフリーワークを推進しています。1999年に在宅勤務・サテライトオフィス勤務制度を導入、2016年には働き方改革の全社運動「日立ワーク・ライフ・イノベーション」を開始し、更なる取組みを実施。2016年から各事業所内へ本格的なサテライトオフィスを設置、サテライトオフィス41拠点(約900席)、1日の利用者数は日立グループ全体で平均約2,500人に至っています。IT環境整備として、いつでもどこでも安全に社内ネットワークにアクセスできる環境づくり、会議のペーパーレス化・オンライン化に向けたITツール投資を実行。2018年度には、自宅に加え、実家等での勤務も可能とし、管理職層にはどこでも勤務可能なロケーションフリーワークを導入、制度面での柔軟化も実現しています。

## テレワークの概要・特徴

<タイム&ロケーションフリーワークの主な施策>

### 1. サテライトオフィスの拡充

- ・2016年から各事業所内へ本格的なサテライトオフィスを設置
- ・2018年4月時点で、サテライトオフィス41拠点(約900席)、利用者数は日立グループ全体で1日平均約2,500人にのぼる

### 2. 在宅勤務制度の拡充

- ・一定時間の出勤義務や実施回数に制限なく利用できる在宅勤務制度の活用を推進
- ・自宅に加え、育児、介護、看護等のために必要な場所や単身赴任者の実家での勤務可

### 3. ロケーションフリーワークの導入

- ・管理職を対象として、会社が認める場合に、どこでも勤務することを可能とするロケーションフリーワークを導入

### 4. IT環境の整備

- ・いつでもどこでも安全に社内ネットワークにアクセスできる環境の整備
- ・会議のペーパーレス化およびオンライン化対応のため、ヘッドセット、マイクスピーカー、液晶ディスプレイ等のITツールを約30,000台配布

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

<テレワークの活用を含む働き方改革等による成果>

### 1. 残業時間の縮減 (2016年度上期と2017年度上期の比較)

- ・45時間/月以上の残業者数 19%減
- ・60時間/月以上の残業者数 34%減
- ・深夜残業者数 35%減

### 2. 社員意識の改善 (2016年度と2017年度の比較)

- 社員意識調査における働き方改革関連質問への肯定的回答者の増加
- ・「上司は仕事とプライベートのバランスを取ろうという私の努力を支援している」→3ポイント増
- ・「日立では非効率、仕事の阻害要因、官僚制を無くそうと努力している」 →5ポイント増

### 3. 会議の生産性向上 (2016年度と2017年度の比較)

- リモート参加会議の活用による移動時間、会議時間等の削減により、本社主催定例会議の約60%を廃止または削減し、合計15,275時間を削減

### 4. 男性の育児参加増 (過去5年間の変化、2013年度と2017年度の比較)

- 男性の育児休暇・配偶者出産休暇取得率 → 約40%増

### 5. 女性社員の定着 (過去5年間の変化、2013年度と2017年度の比較)

- 女性社員の離職率 → 約30%減